

資生堂、社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスを強化

資生堂は、経営の迅速化と透明性向上を目的としたコーポレートガバナンス強化の一環として社外取締役を選任し、取締役会による業務執行に対する監督機能の一層の強化を図ります。初の社外取締役に、アスクル株式会社代表取締役社長兼 CEO の岩田彰一郎氏と、早稲田大学大学院法務研究科・法学部併任教授の上村達男氏の両氏を招聘します。両氏は、6月に開催する定時株主総会で選任後、就任する予定です。

社外取締役選任のねらい

資生堂は、効率のかつ競争力のある経営を実現し、企業価値の向上につなげることをねらいに、迅速な意思決定と執行に対する「取締役会」の監督強化と、執行役員の機動的な業務遂行を同時に追及する、取締役会の改革を機軸とした組織・経営機構の改革に取り組んできました。

具体的には「執行役員制度」「役員任期1年制」を導入、意思決定・監督を行う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離し、経営の機動力を高め、責任体制の明確化を進めました。また経営の透明性・健全性を高めるために「アドバイザー・ボード」「報酬諮問委員会」「役員指名諮問委員会」を設置、意思決定機能を強化するために「経営会議」や、リスク・コンプライアンスに関する審議機関として5つの「取締役直轄委員会」を設置するなど、資生堂ならではのコーポレートガバナンスを追求してきました。

今回の社外取締役の選任は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としています。これにより、取締役会を経営上の重要事項の意思決定と監督機能に特化するとともに、執行役員への一層の権限委譲を進め、経営の更なるスピードアップを図ります。

資生堂は、今後とも「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持されつづけ、「企業が社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていく」ために、コーポレートガバナンスを一層強化します。

社外取締役選任の理由

本年の定時株主総会で選任する社外取締役として、アスクル株式会社代表取締役社長兼 CEO の岩田彰一郎氏と、早稲田大学大学院法務研究科・法学部併任教授の上村達男氏の2名を招聘します。

岩田氏は、プラス株式会社よりアスクルの立ち上げに携わるとともに、経済同友会起業フォーラム委員長を務めるなど、従来の枠組みにとらわれない経営者として、幅広い見識を当社経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

上村氏は、企業と個人が一体となった社会構築に向けた法制度を研究、会社法・証券取引法にも造詣が深いことから経営の迅速化や透明性の向上など、当社が進めるコーポレートガバナンスの強化に向けて、社外取締役としてご尽力いただくことを目的に招聘しました。

●岩田彰一郎氏(アスクル株式会社代表取締役社長兼 CEO) 略歴

1950年8月 大阪府生まれ
1973年3月 慶應義塾大学商学部卒
1973年3月 ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社
1986年3月 プラス株式会社入社 商品開発本部部長代理
1992年5月 同社 営業本部アスクル事業推進室室長
1995年11月 同社 アスクル事業部部長
1997年3月 アスクル株式会社代表取締役社長就任
2000年3月 同社 代表取締役社長兼 CEO 就任

主な公職など

経済同友会幹事、経済同友会起業フォーラム企画運営委員、経済同友会起業フォーラム委員長、株式会社NTTドコモ アドバイザリーボードメンバー、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 アドバイザリーボードメンバー

●上村達男氏(早稲田大学大学院法務研究科・法学部併任教授、法学博士) 略歴

1948年4月 東京都生まれ
1971年3月 早稲田大学法学部卒業
1977年3月 早稲田大学大学院法学研究科博士課程修了
1977年4月 北九州大学法学部専任講師
1979年4月 北九州大学法学部 助教授
1981年4月 専修大学法学部助教授
1986年4月 専修大学法学部 教授
1990年4月 立教大学法学部教授
1997年4月 早稲田大学法学部教授
2003年10月 早稲田大学 21世紀 COE《企業法制と法創造》総合研究所所長、
早稲田大学大学院法務研究科教授(併任)

主な公職など

経済産業省 産業構造審議会臨時委員、日本投資者保護基金理事、東京証券取引所自主規制委員会委員、日本取締役協会理事、株式会社NTTドコモ アドバイザリーボードメンバー、日経広告賞 IR 広告部門審査委員長、株式会社ジャストック社外取締役、財団法人日本証券経済研究所 評議員

主な受賞

大隅健一郎賞(岩波書店「会社法改革」・2004年)